株式会社ヤマカ木材

ポジティブインパクトファイナンス評価書

２０２６年１１月２０日

OKB総研

大垣共立銀行とＯＫＢ総研は、株式会社ヤマカ木材（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。
この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とＯＫＢ総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

１．企業概要と経営理念、サステナビリティ..... 1

（１）株式会社ヤマカ木材の企業概要..... 1

（２）株式会社ヤマカ木材の事業概要..... 5

（３）経営理念 10

（４）サステナビリティ.....12

２．インパクトの特定 15

（１）バリューチェーン分析.....15

（２）インパクトマッピング 15

（３）インパクトレーダーによるマッピング 16

（４）特定したインパクト.....18

（５）インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認 21

３．インパクトの評価 23

４．モニタリング.....26

（１）株式会社ヤマカ木材におけるインパクトの管理体制 26

（２）大垣共立銀行によるモニタリング 26

１．企業概要と経営理念、サステナビリティ

（１）株式会社ヤマカ木材の企業概要

企業名	株式会社　ヤマカ木材
創業	1951 年５月
設立	1974 年８月
代表者名	代表取締役　山田 重貴
資本金	9,000 万円
従業員	144 名（2026 年 10 月時点）
売上高	56.９億円（2026 年４月期）
事業拠点	【本社】 岐阜県岐阜市城東通２丁目 44-2 【展示場】 県庁前第１展示場　岐阜県岐阜市薮田東１丁目２番 6-2 県庁前第２展示場（平屋）　岐阜県岐阜市薮田東１丁目 3-20 各務原展示場　岐阜県各務原市蘇原青雲町３丁目 41-1 可児展示場　岐阜県可児市下恵土字針田 4100 番地 土岐展示場　岐阜県土岐市土岐津町土岐口中山 1372 番地 蟹江展示場　愛知県海部郡蟹江町北新田１丁目 60 番地 小牧展示場　愛知県小牧市西之島 330 長久手展示場　愛知県長久手市岩作長鶴 50 四日市展示場　三重県四日市市日永東３丁目 10-4 【事業部】 オンリーホーム事業部　岐阜県岐阜市東鶉３丁目 48-1 シンプルホーム事業部　岐阜県岐阜市加納長刀堀４丁目 36-1 YAMAKA Design Studio　岐阜県岐阜市加納城南通２丁目５番２
事業内容	注文住宅・分譲住宅の販売・請負・設計・施工 リフォームの請負・設計・施工 非住宅木造建築(店舗・事務所など)の請負・設計・施工 不動産取引業 住宅コンサルティグ業
施工エリア	【岐阜県】 岐阜市、岐南町、笠松町、各務原市、羽島市、多治見市、可児市、土岐市、輪之内町、

	安八町、本巣郡北方町、海津市、養老町、大垣市、瑞浪市、御嵩町、坂祝町、美濃加茂市、富加町、関市、山県市、本巣市、揖斐郡大野町、揖斐郡池田町、安八郡神戸町、瑞穂市、垂井町、恵那市、中津川市、他 【愛知県】 名古屋市、春日井市、瀬戸市、小牧市、一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、武豊町、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、みよし市、他 【三重県】 四日市市、桑名市、津市、菰野町、いなべ市、他



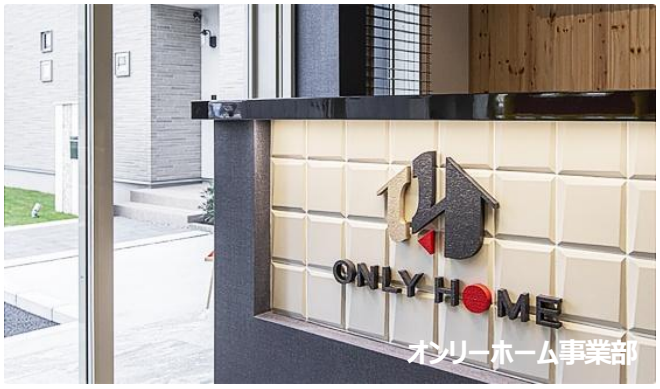
＜沿革＞

創業期	木と向き合い、信頼を積む
1951 年	創業者山田数雄が山田木材店を個人創業
1967 年	建設業登録
事業基盤の確立	住宅会社としての基盤の確立
1974 年	株式会社ヤマカ木材として法人設立（資本金 1,000 万円）
1982 年	宅地建物取引業登録
設計思想の確立	“つくる”から“設計する”へ
1998 年	山田数重が代表取締役に就任
2002 年	「ヤマカ設計室木もく」として設計事務所を登録
2004 年	資本金を 2,000 万円に増資
成長・ブランド確立期	地域トップビルダーへ
2010 年	現代表取締役山田重貴が代表取締役に就任
2014 年	岐阜北店兼モデルハウスをオープン
2015 年	岐阜北店移転
2016 年	大垣店オープン 本社事務所を新社屋（現事務所）に移転
2017 年	岐阜ハウジングギャラリー各務原展示場オープン
2018 年	分譲事業部（シンプルホーム）開設
2019 年	岐阜ハウジングギャラリー県庁前展示場オープン、オンリーホーム展示場オープン 岐阜北店閉鎖
2020 年	シンプルホームショールームオープン
未来への発展	木造の可能性を拡張する
2021 年	ヤマカホールディングス設立、YAMAKA Design Studio 開設 可児中日ハウジングセンター可児展示場オープン ＣＢＣハウジング蟹江展示場オープン、中京テレビハウジング小牧展示場オープン

2022 年	土岐ハウジングセンターオープン、大垣店閉鎖 資本金を 9,000 万円に増資
2023 年	ＣＢＣハウジング長久手展示場オープン 岐阜ハウジングギャラリー県庁前第２展示場オープン
2024 年	中日新聞四日市ハウジングセンター四日市展示場オープン ウッドスペース(非住宅木造建築部門) 開設



本社



オンリーホーム事業部



YAMAKA Design Studio



シンプルホーム事業部



可児展示場


長久手展示場

（2）株式会社ヤマカ木材の事業概要

【事業内容】

同社は、材木屋を祖業とするルーツを持ち、木造住宅や木造建築の魅力を伝えるハウスメーカーである。
木造注文住宅、分譲建売住宅、リフォームなどの住宅関連事業に加え、店舗・事務所などの非住宅木造建築も手掛けている。そして、エンドユーザーやコンセプトに応じたブランドを展開し、多様化する顧客ニーズに対応している。また、営業・施工エリアは、岐阜市近隣および岐阜県内全域を中心に、愛知県や三重県にも広がっている。

➢ **注文住宅の販売・請負・設計・施工**

同社の注文住宅は次の２つのブランドを展開している。

①**ナチュリエ**

株式会社 ヤマカ木材

「月々4 万円台から叶う自然素材の家づくり」



日本では屋内で靴を脱いで過ごす生活習慣があることから、全室の床材に自然素材を標準採用している。健康的で快適な暮らしと、家計への負担軽減の両立を目指したブランドである。
また、室内の空気環境にも配慮し、無垢材を標準採用している。さらに、家族が集うリビングの壁には、ビニールクロスではなく漆喰壁を標準仕様とするなど、自然素材にこだわった住まいづくりを行っている。

②**オンリーホーム**

ONLY HOME

「電気代がかからないフル装備ローコスト住宅」



高性能・高品質な設備を標準仕様としながら、手の届きやすい価格帯を実現した注文住宅ブランドである。「パーフェクトフル装備住宅」をコンセプトに、太陽光発電や高断熱仕様などを標準採用し、住宅性能と経済性の両立を図っており、コストパフォーマンスに優れた住まいを求める子育て世帯を中心に支持されている。

「パーフェクトフル装備住宅」

- ✓ 長期優良住宅の認定
- ✓ ZEH(ゼッチ)住宅
- ✓ 安心の保証制度（永年無償定期点検、最長 60 年の長期保証、30 年保証の外壁材など）
- ✓ 標準装備（オール電化、太陽光発電 8.7kw、高性能樹脂サッシ、全棟耐震等級３など）

- **分譲住宅の販売・請負・設計・施工**

同社の分譲住宅は次のブランドで展開している。

シンプルホーム

Simple Home
シンプルホーム



「好立地×ハイコスパの住まい」

岐阜県内を中心に展開する新築建売住宅ブランド。注文住宅で培ったノウハウを活かすとともに、一括仕入れによるコスト削減を実現している。また、利便性の高い立地にこだわり、木の温もりを感じられるデザイン性と高い住宅性能を兼ね備えた住まいを提供している。
さらに、ZEH 基準相当の断熱性能や充実した標準設備を備えながら、購入しやすい価格設定を実現することで、ファミリー層を中心とした幅広い顧客ニーズに対応している。

- **リフォームの請負・設計・施工**

増改築や減築、定期メンテナンスに伴うリフォームの請負・設計・施工も手掛けている。
リフォーム工事の施主に対しても毎年定期点検を実施し、施工後の維持管理体制を構築することで、長期にわたり安心して快適に居住できる環境の確保に努めている。



➢ **非住宅木造建築(店舗・事務所など)の請負・設計・施工**

同社の非住宅木造建築は次のブランドで展開している。

ウッドスペース

WOODSPACE
ウッドスペース

「坪19.8万円で理想の店舗・事務所を実現」

店舗・オフィス・倉庫向けに、土地探しから建築まで一貫してサポートしている。木造トラス構造を活かし、使い勝手の良い大空間を実現できる点が特長である。

また、一定の仕様をパッケージ化することで仕入れコストを削減し、コストパフォーマンスと高品質の両立を図っている。



➢ **不動産取引業**

岐阜いえとち情報センター

「エリア最大級の不動産情報」

岐阜市など岐阜県内の新築一戸建て、中古一戸建て、土地情報を集約・提供し、不動産の購入や売却相談を行っている。



➢ **住宅コンサルティング業**

同社は「住宅コンサルティング業」として、顧客の多様なニーズに対応している。

【同社の強み】





- **低価格　～家計のゆとりがある家づくり～**

  ①独自ルートでの一括仕入れによるコストダウン

  ②材木屋としての実績を活かした資材コストと工事費の大幅カット

  ③ワンストップで家づくりを最後まで対応

  ヤマカグループ全体で展開している住宅事業の必要資材を一括仕入するスケールメリットに加え、材木屋であった創業当時からの独自ネットワークを保持していることから、高品質な資材を低価格で調達している。そのため、高品質な自然素材住宅をリーズナブルな価格で提供でき、高いコストパフォーマンスを実現している。また、仕様の標準化や工事の生産効率を進めており、コストを削減している。

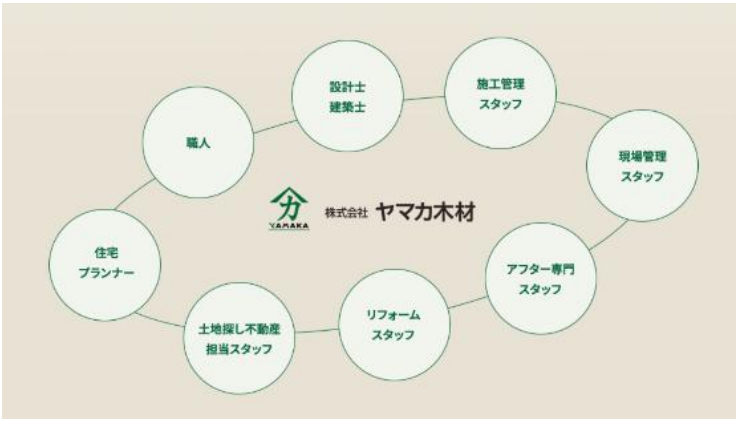
  さらに、同社内で設計事務所や大工職人を抱えているため、ワンストップな家づくりで無駄なコストを抑えている。

- **自然素材　～健康で快適な暮らし～**

  同社では全室の床材は無垢材で、壁はビニールクロスではなく漆喰壁を標準としている。また、目に触れる床・壁・天井だけでなく、家を支える骨組みにまで、一切妥協のない「本物の木」を使っている。

- **プロデュース力　～自社で一貫した土地・設計・施工・アフター体制～**

  同社は全てがワンストップ。資金計画から職人まで、同社内のエキスパートが対応している。

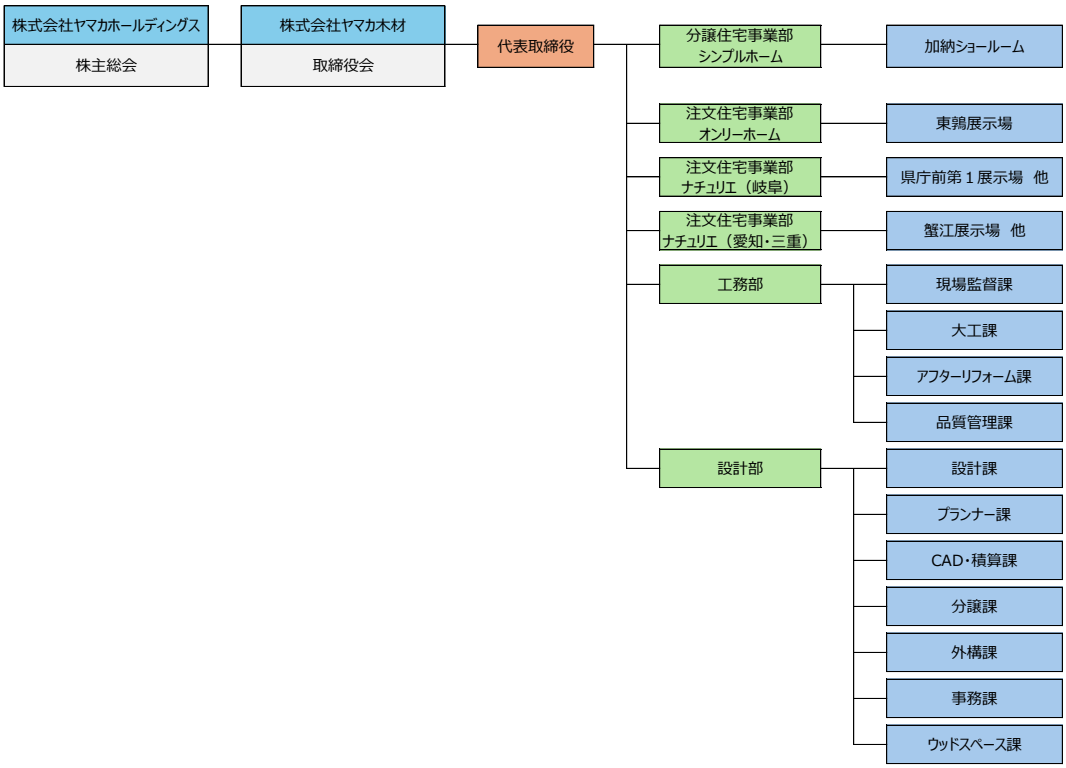


- **アフター　～住んでからも安心の保証・サポート体制～**
  最長 60 年の長期保証、住宅設備の 10 年保証、地盤保証、住宅瑕疵担保責任保険などの充実した保証を揃えている。そして、地域に密着した創業 70 年以上の歴史と実績により、地域での安心感が高く、アフターメンテナンスの信頼性でも顧客からの支持を得ている。

【今後の展開】

- **非住宅部門「ウッドスペース」の受注拡大**
- **施工エリアの展開（愛知県・三重県への拠点拡大）**
- **建売住宅における高付加価値なプレミアムラインの展開や、ZEH 基準を上回る高性能住宅の供給**
- **自社大工の育成による技術継承**

【組織体制】



（3）経営理念

同社は以下の経営ミッションを掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営ミッション

事業を通じて、人の幸せと社会に貢献します。

『事業』とはヤマカ木材が行う活動全ての事です。
『人』とはヤマカ木材に関わる全てのステークホルダーです。
『幸せ』とは経済的成功と社会的意義を両立する事です。
『社会』とは岐阜、東海、日本、世界を含めた視野の広い定義です。
『貢献』とはステークホルダー以外にとっても良い影響や存在である事です。



ビジョン　～ミッション実現のための会社の姿～

日本で一番、木材の良さを伝えられる材木屋になる。

ヤマカ木材のルーツは『材木屋』。
住宅会社が家を作っているのではなく、“材木屋が家を作っている”というのが正解です。
『材木屋』である事が私達のベース。
私たちは、木造住宅や建物の良さをたくさん伝える為に、質も量も圧倒的一番の木造住宅を作る“日本一の材木屋”を目指しています。

ポリシー　～会社が存在するための信条～

01.お客様への方針

お客様は一生涯の友人

お客様は一生に一度きりの大きな買い物を私達に託して頂いています。
大切な友人に対する思いやりを持って一生涯のお付き合いをします。

02.スタッフへの方針

ヤマカスタッフはプロチームの一員

私たちは毎日会社で『東海エリアトップビルダー』を目指して仕事をしています。
上司は部下の成長の為に厳しく指導し、部下はそんな上司の背中を見て尊敬し、同僚は良きライバルとして競い合い、チームとして勝利の為に協力をしていきます。

03.パートナーへの方針

パートナー様は大切なサポーター

住まい作りはヤマカ木材だけでは出来ない事業です。多くのパートナー様の協力があって出来る事です。
ヤマカ木材の応援団としてサポートしてもらう存在として共に勝利に喜び、敗北に叱咤激励する存在です。

04.会社への方針

永続こそが社会貢献

企業の存続は納税や雇用などの社会的な付加価値を生み出します。会社が利益を出す事は存続するために必要不可欠な事です。事業で正しい利益を生み出し永続企業として社会に貢献します。

非住宅事業などの展開の結果、「住まいづくりを通じて」から、「事業を通じて人や地域社会に貢献する」という方針へ進化させている。そして、事業を通じて適正な利益を確保することで、安定した雇用の維持や顧客への長期的なアフターサービスの継続、地域への貢献につながるという考えを重視している。

社員への理念の浸透については、3 か月に 1 回の社員総会にて、社長の講話を通じて理念を再確認しているほか、毎朝の朝礼でも唱和を行うなど、日々の業務への定着を図っている。

（4）サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

それぞれの SDG s 目標において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 全ての人に健康と福祉を



- 自然素材をふんだんに使用した健康住宅の提供
- 構造材に無垢材を採用

② 質の高い教育をみんなに



- 各年代に合わせた研修制度
  (フレッシャーズ、次世代リーダー育成塾、OJT 制度、木鶏会)
- 社内勉強会
- インターンシップ制度

③ ジェンダー平等を実現しよう



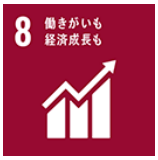
- 育休・時短勤務など育児に対して柔軟に対応
- 女性でも役職につける環境

④ エネルギーをみんなにそしてクリーンに



- 一次エネルギー消費量等級最高ランク
- 断熱など性能等級最高ランク

⑤ 働きがいも経済成長も



- 長時間労働の削減
- 年次有給休暇の取得促進
- 業務の WEB 化
- 在宅ワーク、フレックス制度推進
- 企業拡大に伴い採用数の増加

⑥　人や国の不平等をなくそう



- 外国人労働者の積極的雇用

⑦　住み続けられるまちづくりを



- 耐震等級最高ランク
- 毎年の定期点検を実施
- 劣化対策等級最高ランク

⑧　つくる責任つかう責任



- 最長 60 年の長期保証
- 住宅設備 10 年保証
- 第三者機関の外部検査実施
- 全棟設計性能評価



2023年9月14日

SDGs行動宣言

株式会社ヤマカ木材

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、
SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
働きがいのある仕事		研修や社員教育を通じ、従業員の自己開発および能力開発の向上をサポートしています。
健康経営の推進		多様な人材が能力と個性を生かし、すべての従業員がいきいきとやりがいをもって働くことができる職場環境づくりを進めています。
責任ある企業行動		人と環境にやさしい安心・安全な製品を提供していきます。

弊社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて事業を展開していくことが重要であると考えています。今後も、"住まいづくりを通じてお客様の幸せと社会に貢献する"企業としてSDGsに取り組んでまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<SDGs 宣言以外>

「住まいづくりから、社会づくりへ。」

環境配慮と地域共生を軸に、持続可能な未来を築いていきます。

- **地元の学校などへの物品寄贈（野球用グローブやウォーターサーバー等）**

  地域貢献の一環として、地元の学校などへの物品寄贈（ウォーターサーバー等）を実施している。

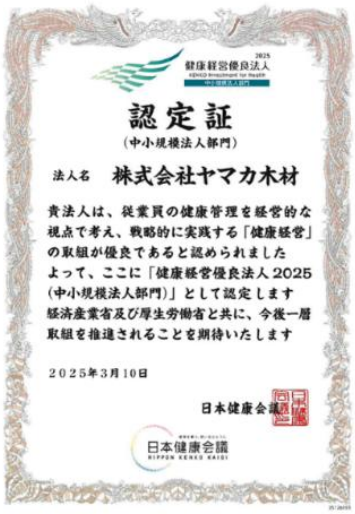
- **地域技術者の育成と雇用創出**

  地元の高校生や大学生を対象としたインターンシップの受入れや、高校新卒者を対象とした大工の採用活動を実施し、地域における技術者の育成と雇用創出に努めている。

- **健康経営優良法人**

特に優良な健康経営に取り組む企業等を顕彰する健康経営優良法人認定制度において、同社は「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を 2025 年に取得している。

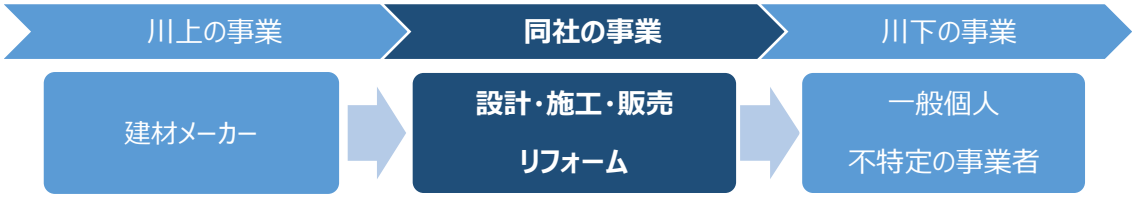
<同社の取り組み目標>
(1)従業員の健康診断受診率 100%
(2)従業員の特定保健指導の実施率 100%
(3)要治療や要再検査者の医療機関受診率 100%



2．インパクトの特定

（1）バリューチェーン分析

- 同社は、岐阜県を中心に、注文住宅の設計・施工・販売を主力事業として展開している。併せて、分譲住宅販売、不動産仲介・開発、リフォーム事業を手掛け、地域密着型の総合住宅事業者として顧客の多様な住まいのニーズに対応している。
- 近年は新たに非住宅部門を立ち上げ、事務所、倉庫、店舗等を対象とした木造建築ブランドの展開を進めており、木材利用の拡大を通じて地域の企業や事業者の施設整備需要にも応えている。



（2）インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「建築工事業（国際産業標準分類：4100）」、「自己所有物件または賃借物件による不動産業（同：6810）」とする。
- 川上の事業は、「建築用木材及び建具製造業（同：1622）」、「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（同：4663）」とする。
- 川下の事業は、一般個人や不特定の事業者であるためインパクトの特定は行わない。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

（3）インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業			
業種（国際標準産業分類コード）			建築用木材及び建具製造業（1622）		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（4663）		建築工事業（4100）		自己所有物件または賃借物件による不動産業（6810）	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度						●●		
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害						●●		
	健康と安全	健康と安全		●		●		●●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー			●		●	●		
		住居	●		●		●●		●●	●
		健康と衛生			●				●	
		教育							●●	
		移動手段								●
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統						●		●
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●	●●	●	●
		社会的保護		●		●		●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等						●●		
		年齢差別								
		その他の社会的弱者						●●		
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								●●
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
	インフラ	インフラ	●		●		●●			
	経済収束	経済収束								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●		●●		●●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●		●		●		●
		大気		●		●		●		●
		土壌						●●		●
		生物種				●		●●		●
		生息地		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●				●●		●●
		廃棄物		●		●		●●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI	NI	取組内容	対応するSDGs
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	年1回、100社以上ある協力会社を対象とした安全連絡会やマナー講習を実施し、安全意識の向上に努めている。また、作業中の軽微なケガについては毎朝の朝礼で事例を共有し、再発防止を徹底している。 従業員の心身の負担軽減に向けて残業時間の削減に取り組み、安全で働きやすい職場環境の整備を推進している。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居	○		顧客のニーズや予算に応じた住宅を提供するとともに、高品質な施工とアフターサービスを通じて安全・安心な住環境の実現に取り組んでいる。また、省エネルギー性能や耐久性に優れた住宅の普及を推進し、住民が適切で安全かつ手頃な価格の住宅へアクセスできる環境づくりに貢献している。	11.1
		生活	雇用	○		新入社員研修やリーダー研修を実施するほか、Z世代への理解を深める研修などを通じて人材の定着と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。2030年度まで毎年10名の新卒採用を継続するとともに、有給休暇取得率向上を目指し、地域における雇用創出と従業員の働きがい向上に貢献していく方針である。	8.6
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○		省エネルギー性能の高いZEH住宅の普及を推進するとともに、断熱性能や省エネ設備を備えた住宅の提供を通じて、住宅利用時のエネルギー消費量およびCO_2排出量の削減に取り組んでいる。また、自社の環境負荷低減を進めることで、脱炭素社会の実現と気候変動の抑制に貢献している。	7.2 11.1 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	住宅の設計・施工において資材の有効活用を推進するとともに、建築廃材の発生抑制や分別・適正処理を徹底し、資源利用の効率化に取り組んでいる。	12.5

※同社の「気候の安定性」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。
※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

（4）特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Ｅｎｖｉｒｏｎｍｅｎｔ）

環境に配慮した事業の推進

- 同社は、住宅の建築・販売を通じて環境負荷の低減に取り組み、脱炭素社会および循環型社会の実現に貢献している。特に、省エネルギー性能の高い住宅の普及を重要施策と位置付けており、新規建築住宅における ZEH 基準比率 100%の維持を目標に掲げている。高断熱・高気密化や省エネ設備の導入を推進することで、住宅の使用段階におけるエネルギー消費量およびCO_2排出量の削減に取り組んでいる。
- また、新たに展開する非住宅木造建築事業においても木材利用を促進し、環境負荷の低い建築物の普及を進めている。木材は再生可能な資源であり、炭素を固定する機能を有することから、適切な森林管理が行われている木材由来の木造建築の拡大は脱炭素社会の実現にも寄与する。
- 施工過程における環境負荷低減にも注力しており、建築資材の適切な管理や建設廃棄物の削減を推進している。2030 年度までに 1 現場あたりの産業廃棄物排出量を 10%削減する目標を掲げ、資源の有効活用と廃棄物発生抑制に取り組んでいる。
- このように同社は、省エネ住宅の普及、適切な管理がなされている木材利用の促進、建設廃棄物の削減を通じて、事業活動全体の環境負荷低減を図り、持続可能な地域社会の形成に貢献している。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の PI を拡大し、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  7.2 ：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

  12.5 ：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

  13.2 ：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社 会 （Ｓｏｃｉａｌ）

人に優しい住環境の創出による持続可能な街づくりの推進

- 同社は、「人に優しい家づくり」を基本理念に掲げ、地域住民に安全・安心で快適に暮らせる住環境を提供することで、持続可能な街づくりに貢献している。注文住宅や分譲住宅の供給を通じて、顧客一人ひとりのライフスタイルやニーズに応じた住まいづくりを実現するとともに、高品質な施工と充実したアフターサービスにより、長期にわたり安心して暮らせる住宅の提供に取り組んでいる。
- また、省エネルギー性能や断熱性能に優れた住宅の普及を推進することで、居住者の快適性向上と環境負荷低減の両立を図っている。さらに、近年は事務所や倉庫等を対象とした非住宅木造建築事業を展開し、地域事業者の施設整備ニーズに応えるとともに、木材利用の拡大による地域経済の活性化や脱炭素社会の実現にも貢献している。

- こうした取組をさらに発展させるため、2030 年度（2031 年 4 月期）までに売上高 75 億円以上の達成を目標として掲げている。また、同期間までに新たに 2 か所以上の展示場を開設し、営業エリアの拡大と顧客接点の強化を進めることで、より多くの地域住民に質の高い住宅・建築サービスを提供する方針である。
- 同社は、住宅および非住宅建築物の供給を通じて地域の住環境向上を図るとともに、人々が安心して暮らし、働くことができる環境づくりを推進することで、持続可能な地域社会の発展と魅力ある街づくりに貢献していく。
- このインパクトは「住居」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  11.1：2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

働きがいのある職場環境の整備

- 同社は、企業の持続的な成長を支える重要な経営資源を「人材」と位置付け、従業員一人ひとりが安心して働き、能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでいる。住宅建築業界を取り巻く人材確保の課題が深刻化するなか、将来を担う人材の育成と定着を重要課題として認識し、採用・教育・働き方改革を一体的に推進している。
- 人材育成の面では、新入社員研修やリーダー研修において、コンプライアンスやハラスメント防止に関する教育を実施しているほか、世代間ギャップの解消や円滑なコミュニケーションの促進を目的として、上司・部下双方を対象とした Z 世代理解研修を実施している。これらの取組を通じて、従業員の成長支援と働きやすい職場風土の醸成を図っている。
- また、地域における雇用創出にも積極的に取り組んでおり、2030 年度まで毎年 10 名の新卒採用を継続する目標を掲げている。若手人材の継続的な採用と育成を通じて、将来にわたり安定した事業運営を支える人材基盤の構築を目指している。
- さらに、従業員のワーク・ライフ・バランス向上に向けた取組として、2030 年度までに月間平均残業時間を 10 時間以下、有給休暇取得率を 60%以上とする目標を設定している。
- 業務効率化や生産性向上を進めることで長時間労働の抑制を図るとともに、休暇を取得しやすい職場環境を整備し、心身ともに健康で働き続けられる職場づくりを推進している。
- 同社は、人材育成、雇用創出、働き方改革を通じて従業員の働きがい向上に取り組むことで、企業価値の向上と持続的な成長を実現するとともに、地域社会の発展にも貢献している。
- このインパクトは「健康と安全」、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

  8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Ｇｏｖｅｒｎａｎｃｅ）

安全な職場環境の整備

- 同社は、従業員および協力会社が安全に働くことができる職場環境の整備を重要課題と位置付け、労働災害の防止と安全意識の向上に取り組んでいる。建設現場では、年に一度、協力会社を含めた安全連絡会やマナー講習を開催し、安全管理に関する情報共有や意識啓発を実施している。また、作業中に発生した軽微なケガやヒヤリハット事例については毎日の朝礼で共有し、原因分析と再発防止策の徹底を図ることで、事故の未然防止に努めている。
- さらに、安全な職場環境の実現には従業員の心身の健康維持が不可欠との考えのもと、業務効率化や働き方改革を推進し、残業時間の削減にも取り組んでいる。長時間労働の抑制により、疲労やストレスに起因する事故リスクの低減を図ることで、安心して働き続けられる職場づくりを進めている。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

（5）インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

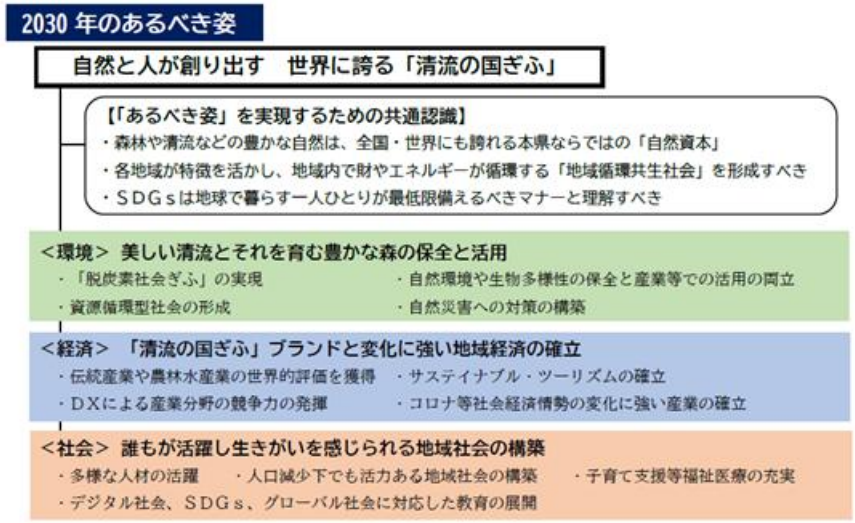
① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、同社のインパクトに対する SDGs は、「７．すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「８．包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「11．包摂的で安全かつ強靭(レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12．持続可能な生産消費形態を確保する」、「13．気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「7、8、11、12」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の６つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 （マテリアリティ）
環境に配慮した事業の推進	気候変動対応、環境保全
人に優しい住環境の創出による持続可能な街づくりの推進	地域経済の持続的成長
働きがいのある職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

３．インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した事業の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において PI を拡大 自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・売上拡大を目指す中で ZEH 基準住宅の供給割合維持と施工管理の徹底を通じて、自社の廃棄物の削減・住宅利用における環境負荷の低減に取り組む
KPI	・新規建築住宅における ZEH 基準比率 100%を維持する （2025 年度実績：100%） ・2030 年度までに 1 現場あたりの産業廃棄物量を 10%削減する （2025 年度実績：1 現場あたり 13.61 ㎥）

人に優しい住環境の創出による持続可能な街づくりの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「住居」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・人材の確保・育成と、営業体制の強化・エリア拡大により、持続的な事業成長を実現し、環境性能の高い住宅を供給する ・木造建築の技術力を活かし、非住宅分野の受注拡大を通じて事業領域の拡大を図る ・住宅展示場を増設し、営業エリアの拡大、顧客接点の強化を図る
KPI	・2030 年度までに売上高を 75 億円以上にする （2025 年度実績：56.9 億円） ・2030 年度までにウッドスペース（非住宅木造建築部門）の売上高を 7.5 億円以上とする （2025 年度実績：2 億円） ・2030 年度までに新たに 2 カ所以上の展示場を開設する （2026 年 9 月時点：展示場 9 カ所）

安全で働きがいのある職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・新卒採用と社内での人材育成強化を通じて、持続的な事業成長を支える基盤強化を図る ・計画的な有給休暇取得と業務効率化等を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組む
KPI	・2030 年度まで、毎年 10 名の新卒採用を行う （2025 年度実績：5 名） ・2027 年度までに有給休暇取得率を 60%以上にする （2025 年度実績：50%） ※以降については、改めて目標を設定する ・2030 年度までに月間平均残業時間を 10 時間以下にする （2025 年度実績：15 時間）

４．モニタリング

（１）株式会社ヤマカ木材におけるインパクトの管理体制

- 同社では、株式会社ヤマカホールディングス・髙橋経営戦略室長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を髙橋室長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

（２）大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

１．本評価書の内容は、大垣共立銀行とＯＫＢ総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

２．大垣共立銀行、およびＯＫＢ総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびＯＫＢ総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

３．本評価書に関する一切の権利はＯＫＢ総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。